貸　借　対　照　表

（令和５年３月３１日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**3,564,683**	**流動負債**	**1,712,305**
現金及び預金	2,176,289	買掛金	376,253
受取手形	67,031	短期借入金	300,000
売掛金	1,219,091	未払金	59,127
商品	249	未払費用	488,061
貯蔵品	38,326	未払法人税等	37,572
前払費用	25,688	未払消費税等	121,486
未収入金	7,310	前受金	49,018
その他	38,055	預り金	49,090
貸倒引当金	△7,359	賞与引当金	231,684
固定資産	**1,805,164**	その他	10
有形固定資産	**615,478**	**固定負債**	**438,530**
建物	137,426	長期借入金	150,000
構築物	0	退職給付引当金	239,105
車輌運搬具	0	長期未払金	49,425
工具器具備品	9,447		
土地	468,604	**負債合計**	**2,150,835**
無形固定資産	**11,410**	**純資産の部**	
ソフトウェア	682	**株主資本**	**3,223,505**
その他	10,727	**資本金**	**100,000**
投資その他の資産	**1,178,275**	**資本剰余金**	**882,025**
投資有価証券	309,407	資本準備金	882,025
関係会社株式	374,677	**利益剰余金**	**2,241,480**
出資金	3,654	利益準備金	44,560
関係会社出資金	104,723	その他利益剰余金	2,196,920
破産更生債権等	145	別途積立金	650,000
長期前払費用	62,077	繰越利益剰余金	1,546,920
繰延税金資産	188,124	**評価・換算差額等**	**△4,493**
差入保証金	97,582	その他有価証券評価差額金	△4,493
保険積立金	36,377		
その他	1,650		
貸倒引当金	△145	**純資産合計**	**3,219,012**
資産合計	**5,369,848**	**負債・純資産合計**	**5,369,848**

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)　資産の評価基準及び評価方法

①　子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
②　その他有価証券	
・時価のあるもの	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額金は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法
③　たな卸資産の評価基準及び評価方法	
・商品、原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法

(2)　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産	定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　10 年～47 年 機械装置及び運搬具　3 年～15 年 工具器具備品　4 年～ 6 年
②　無形固定資産	
・自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
・その他の無形固定資産	定額法によっております。

(3)　引当金の計上基準

①　貸 倒 引 当 金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②　賞 与 引 当 金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
③　退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の翌事業年度に全額費用処理することとしております。

(4)　リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のものについては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)　その他計算書類を作成するための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（当期純損益金額）

当期純利益　267,974 千円